

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	25,751	<b>流 動 負 債</b>	10,578
現金及び預金	3,607	支払手形	4,580
受取掛手形	8,848	買掛金	3,092
売掛金	6,608	未払金	222
有価証券	451	未払費用	1,511
製品	2,516	未払法人税等	737
原材料	411	未払消費税等	99
仕掛品	1,139	設備関係支払手形	264
貯蔵品	819	その他	75
短期貸付金	744	<b>固 定 負 債</b>	2,480
未収入金	181	預り保証金	967
前払費用	61	退職給付引当金	1,257
繰延税金資産	348	役員退職慰労引当金	256
その他の貸倒引当金	29	<b>負 債 合 計</b>	13,059
貸倒引当金	△10	<b>資 本 の 部</b>	
<b>固 定 資 産</b>	32,403	<b>資 本 金</b>	5,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	11,549	<b>資 本 剰 余 金</b>	8,480
建物	3,418	資本準備金	8,479
構築物	216	その他資本剰余金	1
機械装置	2,561	自己株式処分差益	1
車両運搬具	6	<b>利 益 剰 余 金</b>	31,608
工具器具及び備品	767	利益準備金	1,250
土地	4,325	任意積立金	28,365
建設仮勘定	256	研究開発引当金	759
<b>無 形 固 定 資 産</b>	655	特別償却準備金	8
特許	24	土地圧縮積立金	366
電話加入権	30	償却資産圧縮積立金	1
水道施設利用権	2	別途積立金	27,230
ソフトウェア	588	当期末処分利益	1,993
ソフトウェア仮勘定	12	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	508
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	20,198	<b>自 己 株 式</b>	△501
投資有価証券	14,613	<b>資 本 合 計</b>	45,095
子会社株	3,555	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	58,153
長期貸付金	442		
長期前払費用	291		
繰延税金資産	320		
その他の貸倒引当金	1,362		
貸倒引当金	△386		
<b>資 産 合 計</b>	58,153		

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

## 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業	収	(32,600)
		売	上	32,600
		業	費	(30,450)
		販	原	22,790
		売	及	7,660
		業	一	2,150
		利	般	2,150
		益	管	2,150
		業	理	2,150
		外	費	2,150
損 益 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業	外	(659)
		受	取	268
		取	配	229
		為	替	76
		仕	入	21
		雑	収	65
		業	外	(216)
		外	費	(216)
		損	用	(216)
		益	損	60
		な	卸	60
		卸	資	60
		資	産	60
		産	処	60
		処	分	60
		分	及	60
		及	び	60
		び	評	60
		評	価	60
		価	損	60
		損	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60
		用	費	60
		費	用	60

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務

- (3) ヘッジ方針  
 デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法  
 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. 消費税等の会計処理について  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

退職給付に係る会計基準

当営業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は6百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 4,079百万円 |
| 短期金銭債務 | 53百万円    |
| 長期金銭債権 | 442百万円   |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,078百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両及び事務機器の一部については、リース契約により使用しています。
4. 子会社に対する出資
- |             |       |
|-------------|-------|
| その他の投資（出資金） | 85百万円 |
|-------------|-------|
5. 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額は、508百万円であります。

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高
- |     |          |
|-----|----------|
| 売上高 | 5,197百万円 |
| 仕入高 | 495百万円   |
2. 1株当たり当期純利益 14円73銭
- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 当期純利益            | 1,499百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額     | 49百万円    |
| （うち利益処分による役員賞与金） | 49百万円    |
| 普通株式に係る当期純利益     | 1,450百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数     | 98,469千株 |